

第5回建設業経理士検定試験

1級財務諸表試験問題

注意事項

1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
2. 金額の記入にあたっては、以下のとおり右端を1の位とし、1ますごとに数字を記入してください。

↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑
一	千	百	十	一	千	百	十	一
億	万	万	万	万	の	の	の	の
の	の	の	の	の	位	位	位	位
位	位	位	位	位				

3. 解答は、指定したワケ内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
4. 消費税については、設問で消費税に関する指示がある場合のみ、これを考慮した解答を作成してください。
5. 解答用紙には、氏名・受験番号シール貼付欄が2カ所あります。2カ所とも、氏名はカタカナで記入し、受験番号は受験票に付いている受験番号シールを貼ってください。なお、受験番号シールがないときは、自筆で受験番号を記入してください。
(氏名・受験番号が正しく表示されていないと、採点できない場合があります。)

〔第1問〕 制度化されているリース会計に関して、次の設問に答えなさい。解答にあたっては、各設問とも指定した字数以内で記入すること。 (20点)

問1 リース取引の意義（定義）と分類について述べなさい。（250字以内）

問2 リース会計の必要性について述べなさい。（250字以内）

〔第2問〕 次の文の の中に入れるべき最も適当な用語を下記の〈用語群〉の中から選び、その記号（ア～ネ）を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (14点)

- (1) 工事の引渡し後に当該工事の補修を無償で行う特約がある場合、補修に係る支出額（費用）は、その補修を実施した期間の よりも、その補修の対象となる工事の に負担させる方が合理的であることから、 繰入額が計上される。このような引当金繰入額は、いまだ が行われていなくとも、財・用役の や を根拠に、その を 当期の費用・損失等として計上する。ただし、引当金の設定に当たっては、将来の特定の費用または損失であって、その発生が の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる必要がある。もちろん、火災損失に備えるために自家保険引当金を計上することは、火災の発生が の事象に起因しないことなどから、認められない。

〈用語群〉

ア 見越して	イ 工事原価	ウ 収益	エ 修繕費	オ 費消の事実
カ 費用	キ 費用配分	ク 前期以前	コ 修繕引当金	サ 支出
シ 繰延べて	ス 完成工事補償引当金	セ 当期以前	ソ 収入	タ 効果の発現
チ 継続的な用役の提供	ト 将来の期間	ナ 収益との対応	ニ 工事損失引当金	ネ 支払義務

- (2) ヘッジ会計とは、ヘッジ取引のうち一定の要件を充たすものについて、ヘッジ対象に係る とヘッジ手段に係る を同一の に認識し、ヘッジの効果を会計に反映させる特殊な会計処理をいう。ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象は、相場変動等による の可能性がある資産または負債で、当該資産または負債に係る相場変動等が に反映されていないもの、相場変動等が に反映されているが が として処理されていないもの、もしくは当該資産または負債に係る が固定されその が回避されるものである。

〈用語群〉

ア 為替予約	イ 時価ヘッジ	ウ 損失	エ 評価	オ 評価差額
カ 損益	キ 換算	ク 金利スワップ	コ 公正価値	サ 信用リスク
シ 予定取引	ス 取得価額	セ 洗替え	ソ 繰延ヘッジ	タ 換算差額
チ キャッシュ・フロー	ト 利益	ナ 会計期間	ニ 変動	ネ その他有価証券

〔第3問〕 繰延資産の会計処理の説明として最も適当な文章になるように、次の甲群の語句に対応する語句を乙群及び丙群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(18点)

甲群	乙群	丙群
ア 創立費とは、	A 新株予約権の発行に直接要した支出であり、支出時に費用として処理しない場合には、新株予約権の発行の時から	1 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。
	B 会社の設立登記等に要した支出であり、支出時に費用として処理しない場合には、会社成立の時から	2 利息法または定額法により償却しなければならない。
イ 株式交付費とは、	C 社債発行のために直接要した支出であり、支出時に費用として処理しない場合には、社債の償還期間にわたり	3 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、利息法により償却しなければならない。
	D 新技術または新経営組織の採用、資源の開発、市場の開拓のための特別の支出であり、支出時に費用処理しない場合には、支出後	4 5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却しなければならない。
ウ 社債発行費とは、	E 会社設立から営業開始までになされた開業準備のための支出であり、支出時に費用として処理しない場合には、開業後	5 5年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却しなければならない。
	F 新株の発行または自己株式の処分のために直接要した支出であり、支出時に費用として処理しない場合には、	6 3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定率法により償却しなければならない。

〔第4問〕 親会社である千代田建設株式会社は子会社である飯田建設株式会社の株式の80%を所有している。次の<資料>に基づいて、下記の問題に答えなさい。(12点)

<資料>

- 千代田建設と飯田建設は、工事収益をいずれも工事完成基準によって計上している。
- 未実現損益は、全額消去する。ただし、売り手側が子会社である場合は、親会社と少数株主の持分比率に応じて負担し、売り手側が親会社である場合には、親会社が全額を負担する。
- 千代田建設は、当期中に飯田建設に対して材料(簿価1,800千円)を2,000千円で販売した。飯田建設は、その材料をすべて資本関係のない他社から受注した工事に投入したが、期末時点でその工事は未成である。
- 飯田建設は、千代田建設(元請)から受注した工事(完成工事高14,000千円、完成工事原価12,875千円)を期中に完成し引き渡した。なお、千代田建設の元請工事は、期末時点で未成である。
- 飯田建設の当期純利益は24,000千円であった。

問1 未実現損益の消去額のうち親会社の負担額を計算しなさい。

問2 連結決算上の少数株主持分の変動額を計算しなさい。なお、増加額(A)か減少額(B)かを示すこと。

問3 連結決算上の少数株主損益の額を計算しなさい。なお、借方残高(A)か貸方残高(B)かを示すこと。

〔第5問〕 次の〈決算整理事項等〉に基づき、解答用紙に示されている長崎建設株式会社の当会計年度（平成 X8 年 4 月 1 日～平成 X9 年 3 月 31 日）に係る精算表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36 点)

〈決算整理事項等〉

(1) 期末の現金の中には外貨 8,000 ドルが含まれている。外貨を受け取ったときの為替レートは 1 ドル=100 円であるが、期末の為替レートは 1 ドル=120 円である。

(2) 有形固定資産の用途および減価償却の方法等は次のとおりである。

	資産の用途	減価償却の方法	耐用年数 または償却率	残存価額
建 物	一般管理用	定額法	20 年	取得原価の 10%
機械装置	工事現場用	定率法	10%	取得原価の 10%

なお、建物について期末に耐用年数を見積もり直したところ、残り 13 年しか利用できないことが判明したので、臨時償却を行う。

また、機械装置の減価償却については、月次原価計算で毎月 70 千円の予定計算を実施しており、平成 X9 年 3 月までの毎月の償却額は、未成工事支出金の借方と機械装置減価償却累計額の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(3) 期末時点で新株予約権の行使期間が終了した。

(4) 保有株式の期末現在の状況は次のとおりである。

	取得原価	時 価	備 考
A 社株式	2,700 千円	2,500 千円	その他有価証券
B 社株式	1,300 千円	1,600 千円	その他有価証券

時価が取得原価を上回る銘柄に係る評価差額は純資産の部に計上し、時価が取得原価を下回る銘柄に係る評価差額は当期の損失として処理する。なお、純資産の部に計上される評価差額については、実効税率を 40%として税効果会計を適用すること。

(5) 完成工事未収入金の期末残高のうち 2,000 千円については破産更生債権と分類された。これについては担保が付されており、その処分見込額は 800 千円と見積もられた。なお、営業債権から破産更生債権への振替処理は必要ない。また、破産更生債権以外には貸倒見積額は存在しない。(差額補充法)

(6) 退職給付引当金への当期繰入額は 2,120 千円であり、このうち 1,250 千円は工事原価、870 千円は販売費及び一般管理費である。

なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額 95 千円の予定計算を実施しており、平成 X9 年 3 月までの毎月の予定額は、未成工事支出金勘定の借方と退職給付引当金勘定の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。

(7) 完成工事高の計上は工事完成基準によってきたが、当期に工事を開始した A 工事から工事進行基準を適用することとした。A 工事の請負価額は 480,000 千円、見積総工事原価は 400,000 千円、当期の工事原価の実際発生額は 120,000 千円である。なお、この工事に係る前受金が 30,000 千円ある。

(8) 当期の完成工事高に対して 0.2%の完成工事補償引当金を設定する。(差額補充法)

(9) 未成工事支出金の期末残高は 22,472 千円である。